

職域における心の健康関連サービス活用に向けた研究会 2023年度活動概要

2024年3月

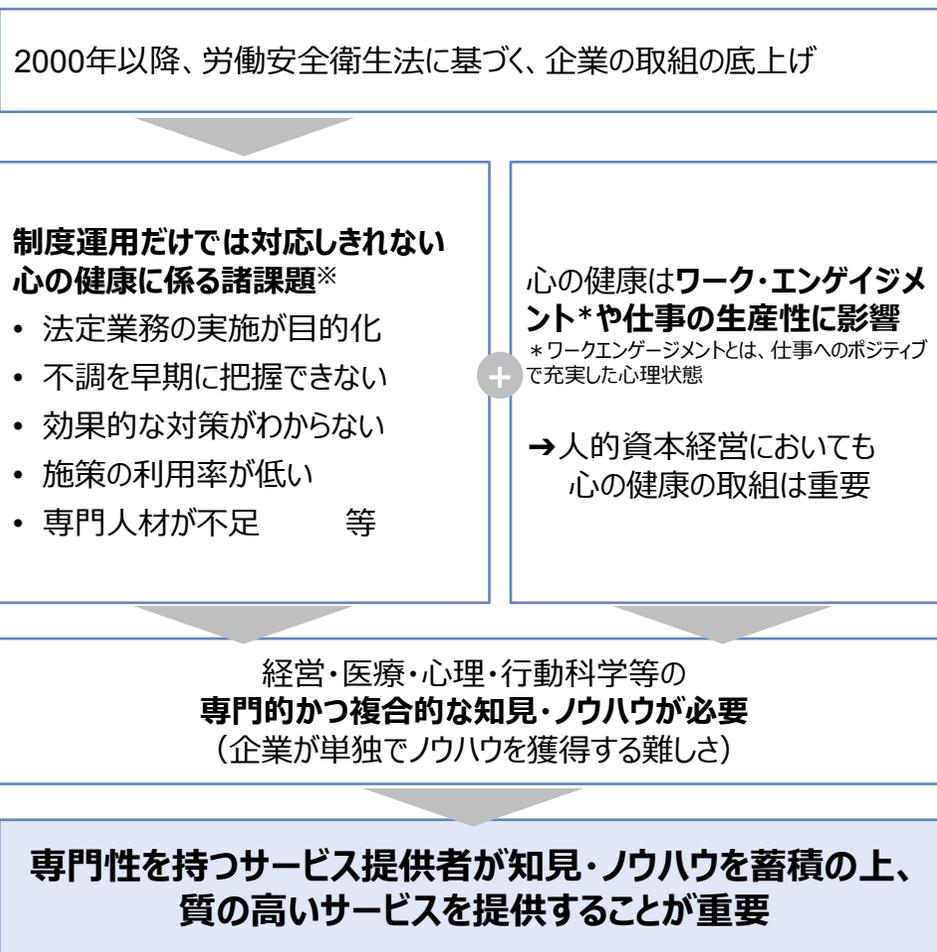
職域における心の健康関連サービス活用に向けた研究会
(事務局) NTTデータ経営研究所

1. 背景

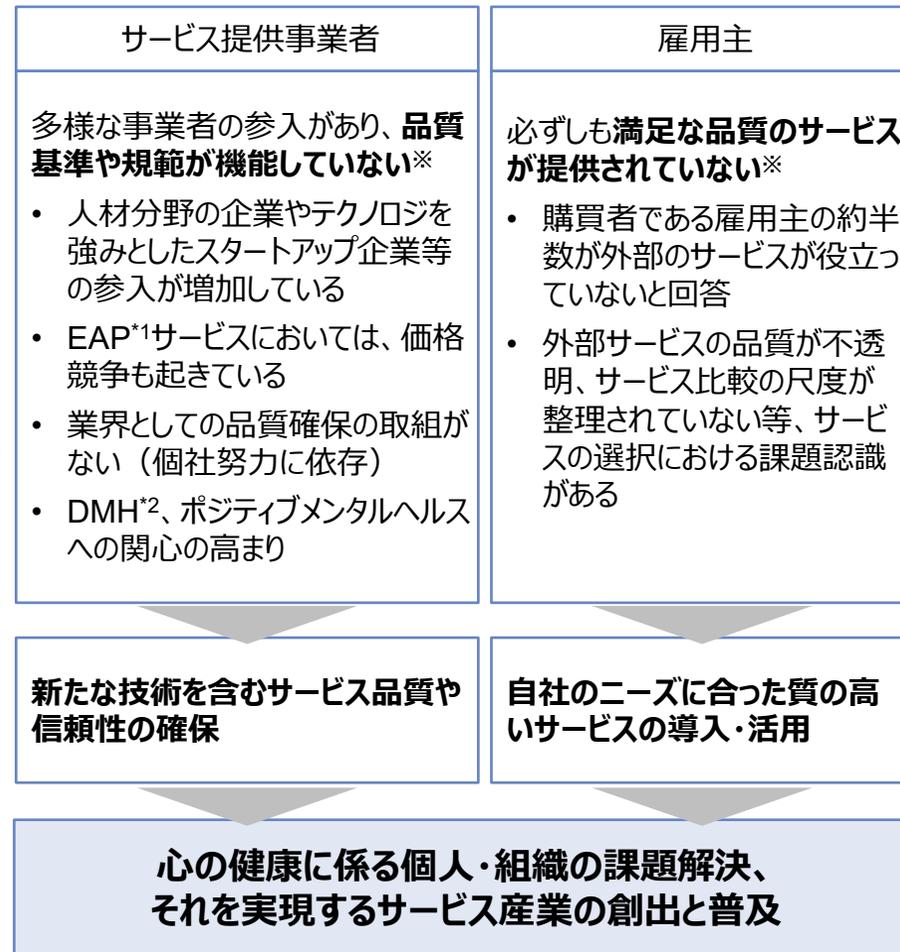
職域の心の健康分野における産業育成が必要

- 心の健康に係る個人・組織の課題解決に向け、質の高いサービスの提供と活用が求められる。

職域の心の健康分野における産業育成の必要性



産業育成に向けた課題



※出典：経済産業省、令和3年度ヘルスケアサービス社会実装事業
(心の健康保持増進に関する製品・サービスの普及に向けた調査事業)

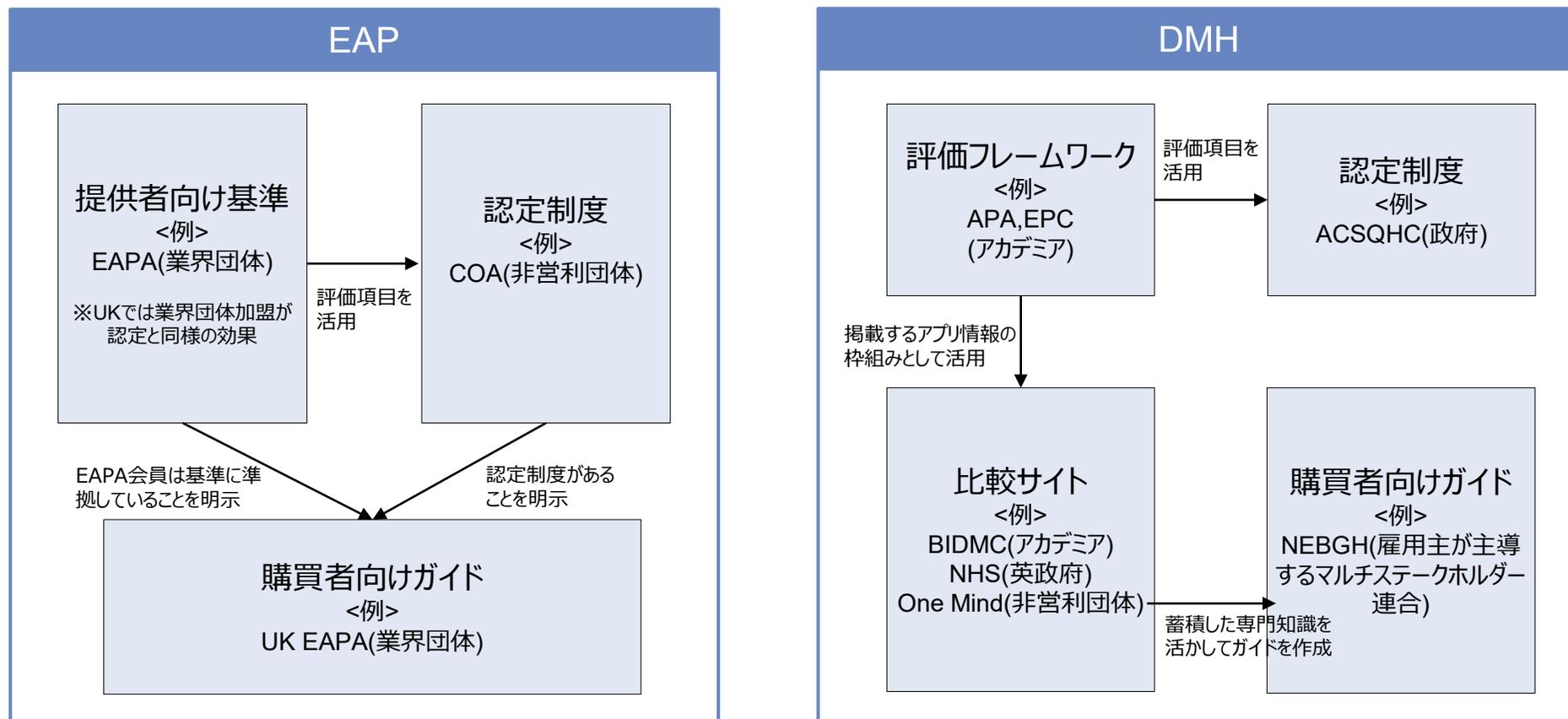
*1 EAP・・・Employee Assistance Programs
*2 DMH・・・Digital Mental Health

1. 背景

(参考) 海外の製品・サービスの品質確保に関する枠組み事例

- EAPは業界団体が策定した基準の遵守が加盟の条件であり、購買者向けガイドにもその旨明示。
- DMHはアカデミアが評価フレームワークを開発し、それを参考に比較サイトや認定制度が策定されている。ただし、比較サイトは、更新性やわかりやすさにおいて課題があり、発展途上である。

枠組みの類型と相互関係



1. 背景

(参考) 製品・サービスの品質確保・普及に向けた方策

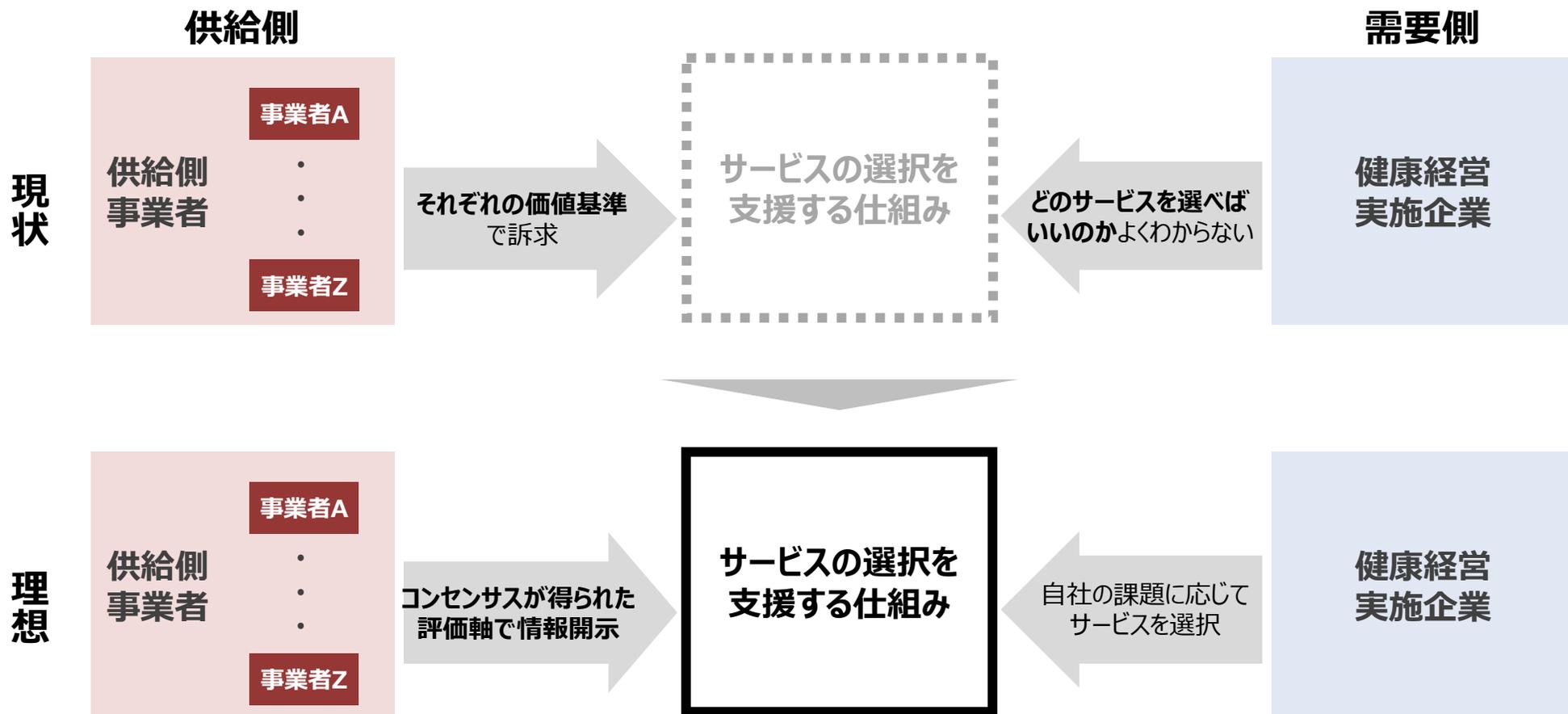
- EAPは既存の業界団体基盤を活かし、実効性ある品質基準の策定と普及が求められる。
- DMHはステークホルダー間で合意できる評価フレームワークの開発から着手していくことが考えられる。

	海外動向	日本の現状と考察
EAP Employee Assistance Programs	<ul style="list-style-type: none">• 個別サービスではなくEAPによる生産性向上のエビデンスを示すなどし、業界としての品質確保に取り組んでいる。• 提供者向け基準から認定制度や購買者向けガイドに波及。基準には、最低限守るべき事項(情報管理,提供体制等)がわかるよう、レベル別に明記されている。• 業界団体加盟や認定が品質担保の指標となっている。• 購買者(雇用主,保険会社)もガイドや認定の項目を参考にしている。	<ul style="list-style-type: none">• 日本では業界団体はあるものの、提供者向け基準や購買者向けガイドはない。• 認定制度はあるが普及していない。 <p>→サービス提供者との合意形成を通じて実効性ある品質基準を示し、事業者育成や需要側への普及につなげることが必要。</p>
DMH Digital Mental Health	<ul style="list-style-type: none">• 業界団体はないが、アカデミア・政府がステークホルダーと合意形成しながら評価フレームワークの開発に取り組み、プライバシー保護,臨床使用,有効性の理解促進に意義。• 比較サイトや認定制度は存在するが開発途上。情報の更新技術、コスト、体制等が課題。• 業界団体はなく、複数の主体が取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none">• 日本ではメンタルヘルスアプリは立ち上がり期。• 職域向けサーベイ系サービスは普及段階にある。• これらに関する業界団体や評価の枠組みはない。 <p>→ステークホルダーとの協議を通じて評価フレームワークを開発し、サービスの有用性や求める品質等を示すことが必要。</p> <p>→介入系アプリは今後増えていく可能性があり、市場創出を見据えた長期的な視点が必要。</p>

2. 目的

サービス選択支援の仕組みを通じた産業育成の構想

- 雇用主が自社のニーズに応じたサービスの選択肢を知り、一定の品質が確保されたサービスの選択を支援する仕組みを構築することで、サービス提供事業者によるサービスの品質確保と情報開示、雇用主による適切なサービスの選択と活用を促進する。



2. 目的

情報開示の促進に向けた研究会の立ち上げ

- 品質基準を検討していくにあたり、サービス提供事業者、雇用主、アカデミア等の各立場からの意見出し及び合意形成が重要。
- 合意形成の基盤となる提言の策定を目的とした研究会を立ち上げる。

研究会の目的と期待する波及効果

令和5年度の目的

職域向け心の健康関連サービスの情報開示のあり方とりまとめ
(ステークホルダーが参画する研究会を通じて作成)

波及効果 (令和6年度～)

サービスの情報開示が促進され、
品質・有用性が担保される仕組みへ発展

研究者

サービス
提供事業者

仲介者
(専門職や
メディア等)

雇用主・
利用者

研究開発・
品質評価
に活用

開発・提供における
品質確保

効果的なサービス
選択を支援

効果的な
サービス
選択と活用

産業の
創出・育成

3. 実施内容

研究会の全体像

- 本研究会は親会とサービス提供事業者、雇用主の部会に分けて実施する。
- 各回の要点は、発言者を特定できない形式で報告書にとりまとめて公開する。

研究会親会・部会の概要

研究会
(親会)

【目的】

- 需要・供給・アカデミアの各立場から民間サービスの情報開示のあり方について検討し、成果物をとりとめる

【進め方】

- 第1回(7月)：研究会の背景、目的、目標、プロセスの合意形成。主要な論点の洗い出し
- 第2回(10月)：中間検証。雇用主とサービス提供事業者の双方のニーズを踏まえた上でサービスの開示情報項目案を策定し、サービス提供事業者向けアンケートの様式を確定させる
- 第3回(3月)：各部会での検討結果及び各種調査、実証の結果を踏まえ「職域の心の健康保持増進における民間サービスの情報開示のあり方」をとりとめる



雇用主部会

【目的】

- 購買者である雇用主のニーズ・課題の整理
- 雇用主がサービス選択において求める情報の洗い出し
- サービス選択支援するツール（プロトタイプ）の検証

【体制】

- 心の健康分野に取り組む雇用主の健康経営等推進担当者

サービス提供事業者部会

【目的】

- 担保すべき品質、開示項目を専門的知見から検討
- 品質確保及び情報開示にあたっての課題の洗い出し
- サービス情報収集（調査）の設計と実施方法の検討

【体制】

- EAP、DMHサービス提供事業者及び関連団体、アカデミア（EAPとDMHの2部会で実施）



3. 実施内容

令和5年度 研究会の体制

研究会・部会メンバー ※カテゴリごとに五十音順

職域における心の健康関連サービス活用に向けた研究会 親会メンバー

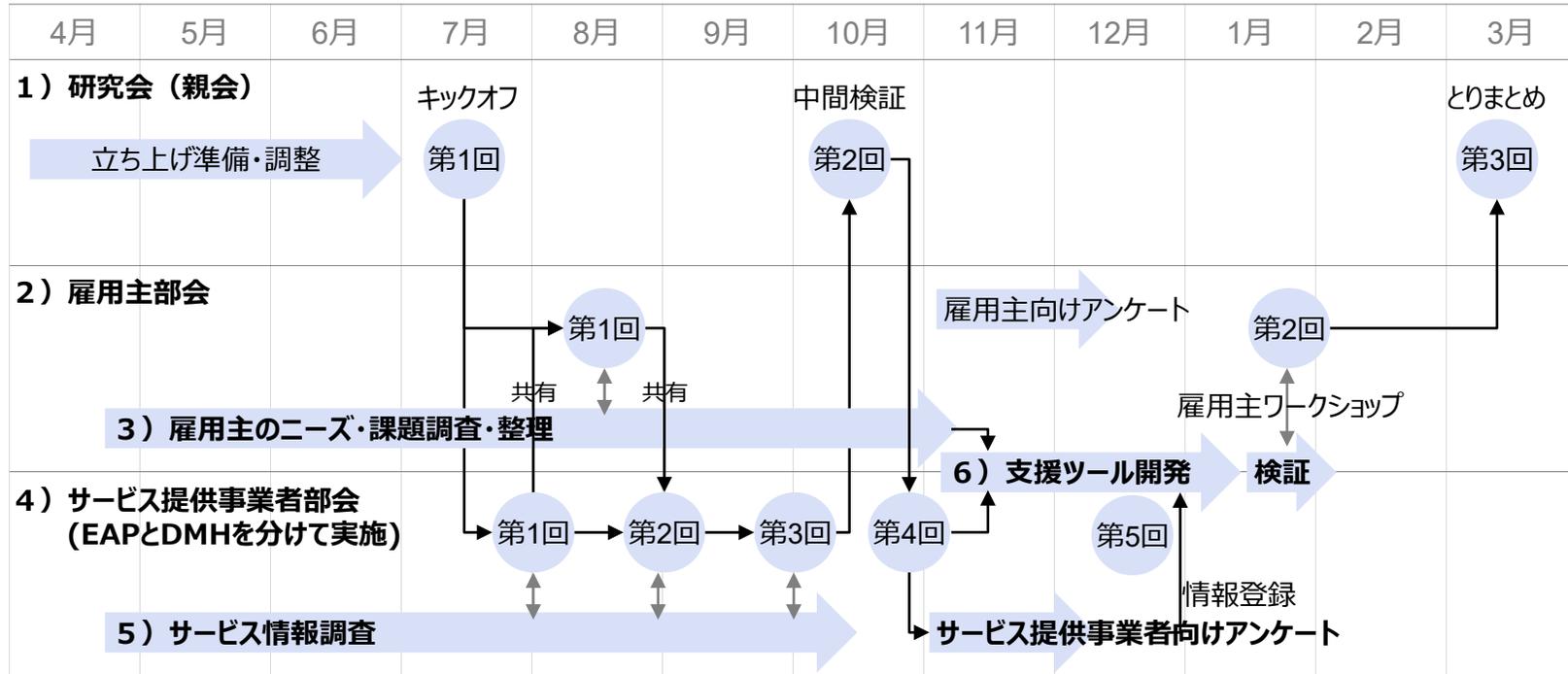
雇用主	サービス提供事業者	アカデミア
荒木 郁乃 積水化学工業株式会社 人事部 組織開発・労働政策グループ 健康推進室長	市川 佳居 一般社団法人 国際EAP協会日本支部 理事長	井上 幸紀 大阪公立大学大学院 医学研究科 神経精神医学教授
佐藤 光弘 株式会社富士通ゼネラル 健康経営推進部 部長 兼 人事統括部 主席部長	川本 周 株式会社アトラエ	川上 憲人 東京大学名誉教授 東京大学大学院医学系研究科 デジタルメンタルヘルズ講座・特任教授
菅 優一郎 日本航空株式会社 人財本部 人財戦略部 人財戦略グループ	武川 大輝 emol株式会社 代表取締役COO	島津 明人 慶應義塾大学総合政策学部 教授
中根 弓佳 サイボウズ株式会社 執行役員 人事本部長	鳥越 慎二 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 代表取締役社長	山本 勲 慶應義塾大学 商学部 教授
中村 史恵 日本郵政株式会社 人事部 厚生室 担当部長	前田 一寿 日本EAP協会 会長	

雇用主部会	サービス提供事業者部会 EAP(Employee Assistance Programs)分野	サービス提供事業者部会 DMH(Digital Mental Health) 分野
<ul style="list-style-type: none"> ・コニカミノルタ株式会社 ・サイボウズ株式会社 ・積水化学工業株式会社 ・日本航空株式会社 ・日本郵政株式会社 ・株式会社富士通ゼネラル ・株式会社明電舎 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 国際EAP協会日本支部 ・日本EAP協会 ※各団体理事メンバーが事業者意見を収集して検討	<ul style="list-style-type: none"> ・Upmind株式会社 ・株式会社アドバンテッジリスクマネジメント ・emol株式会社 ・富士通Japan株式会社 ・株式会社ラフル ・一般社団法人ウェルネス評価研究開発機構

3. 実施内容 全体スケジュール

- これまでの部会を通じて、サービスの情報開示項目・内容の検討を進めてきた。
- 第2回親会の意見を踏まえて開示情報案をまとめ、サービス事業者向けのアンケートによって実際のサービスの開示情報を収集し、サービス選択支援ツールに掲載する。
- 選択支援ツールは、来年1月の雇用主ワークショップで、その有用性や課題を検証する。

研究会親会と部会の進め方案



3. 実施内容

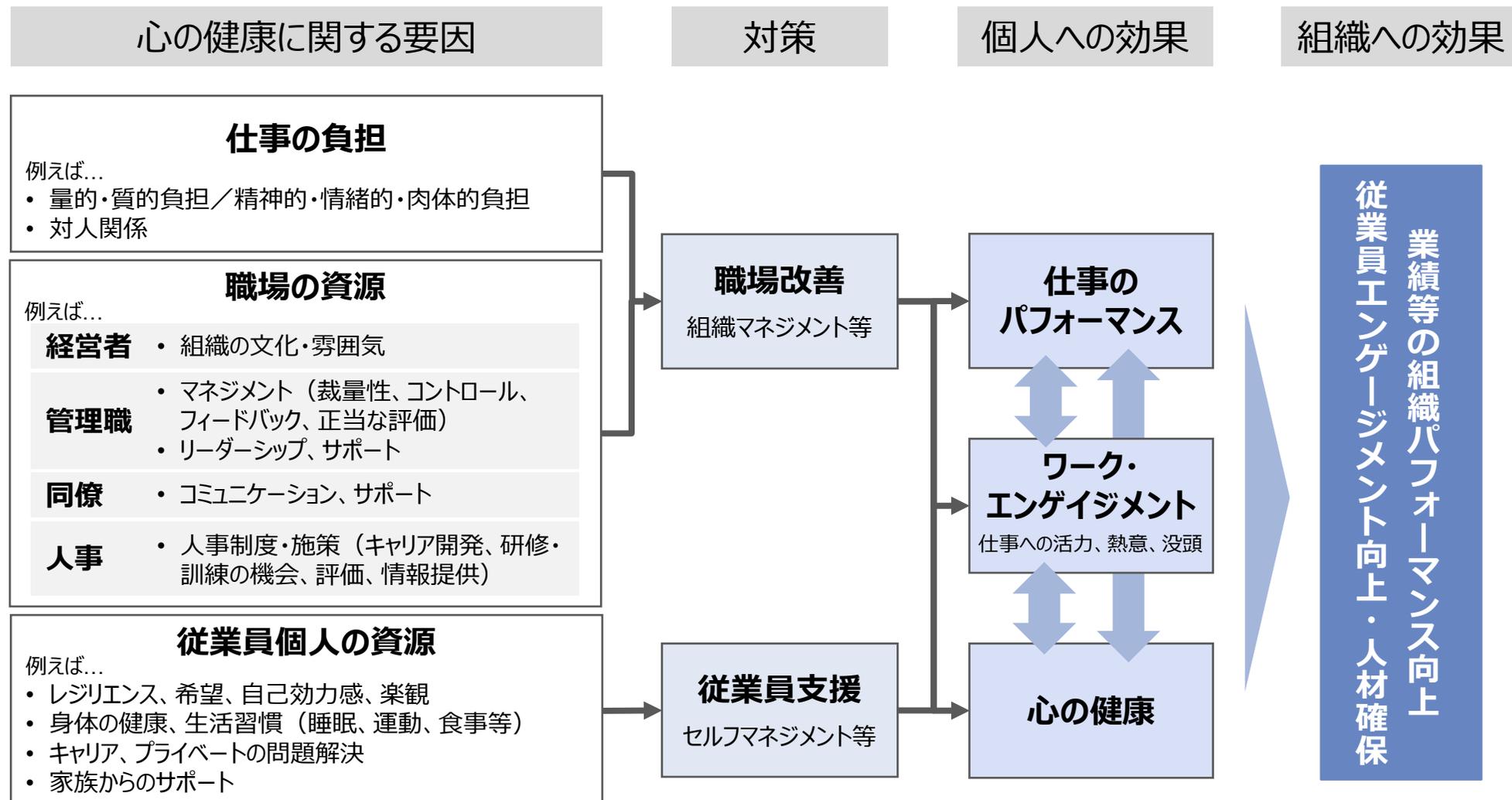
令和5年度 研究会実施経緯

	会合	日時	場所
研究会	第1回	7月25日（火） 17:00-20:00	JA共済ビルカンファレンスホール
	第2回	10月11日（水） 13:00-15:00	NTTデータ経営研究所会議室
	第3回	3月4日（月） 14:00-17:00	〃
雇用主部会	第1回	8月9日（水） 9:00-11:00	〃
	第2回（ワークショップ合同開催）	1月26日（金） 15:00-18:00	AP東京八重洲会議室
サービス提供事業者部会	第1回（DMH*）	8月1日（火） 18:00-20:00	NTTデータ経営研究所会議室
	第1回（EAP**）	8月7日（月） 9:00-11:00	〃
	第2回（DMH）	9月1日（金） 9:00-11:00	〃
	第2回（EAP）	9月4日（月） 13:00-15:00	〃
	第3回（DMH）	9月21日（木） 14:00-16:00	〃
	第3回（EAP）	9月19日（火） 14:00-16:00	〃
	第4回（EAP）	10月24日（火） 9:00-11:00	〃
	第4回（DMH）	10月25日（水） 14:00-16:00	〃
	第5回（EAP）	12月12日（火） 13:00-15:00	〃
	第5回（DMH）	12月15日（金） 9:00-11:00	〃

4. 実施結果①心の健康保持・増進領域におけるサービスの信頼性確保に向けた検討

心の健康に関連する要因と仕事のパフォーマンス向上との関連

- 従業員心の健康は、仕事の負担、職場環境、従業員個人の状況に影響され、これらの要因への対策は、個人の心の健康や仕事のパフォーマンス向上にもつながる。

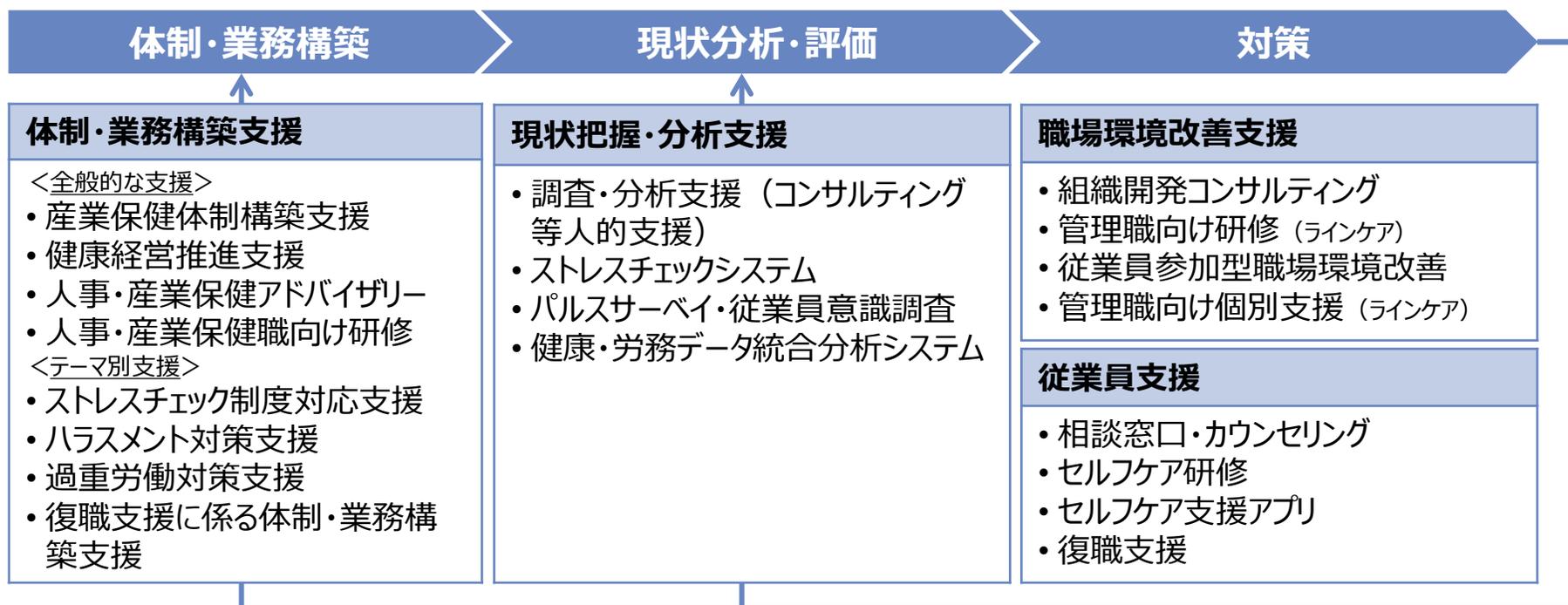


※職場いきいきモデル、JD-Rモデル、職域における心の健康関連サービス活用に向けた研究会意見を参考に、NTTデータ経営研究所が作成

4. 実施結果①心の健康保持・増進領域におけるサービスの信頼性確保に向けた検討対象サービス

- 心の健康に関するサービスを、体制・業務構築、現状把握・分析、職場環境改善、従業員支援の4つのカテゴリとして整理した。

職域における心の健康関連サービス
(サービス選択支援ツールに掲載する対象サービス)

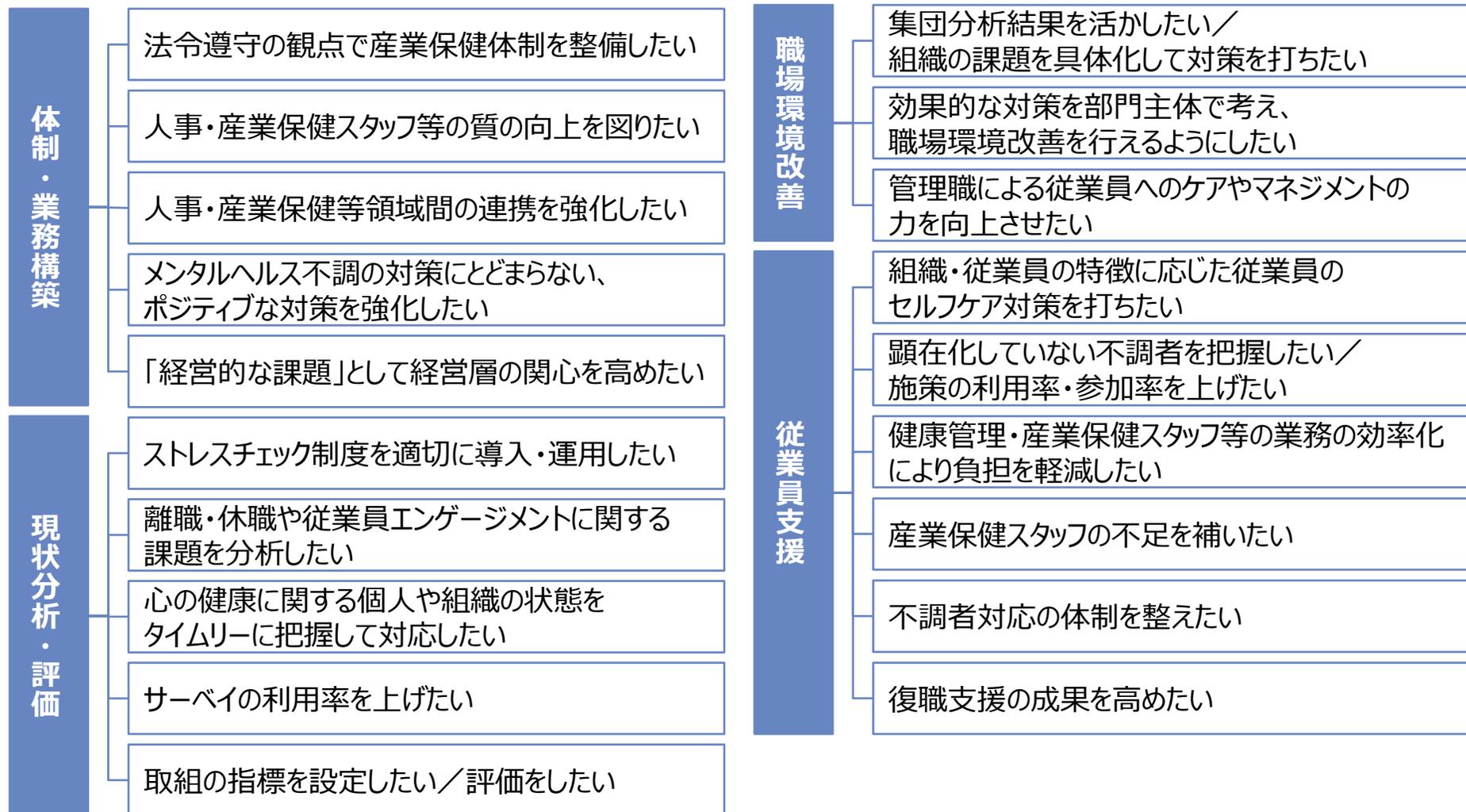


4. 実施結果①心の健康保持・増進領域におけるサービスの信頼性確保に向けた検討 雇用主向けアンケート

- 目的：心の健康の取組ニーズ・課題、求めるサービス及び開示事項について把握する。
- 対象・参加者数：健康経営実践企業（従業員数50人以上）の担当者 1,789件
- 実施時期：2024年11月14日（火）～ 2024年12月1日（金）
- 調査内容：
 - （1）ニーズ・課題マップの仮説検証
 - （2）次年度に調達可能性のあるサービス種別
 - （3）サービス選択時に重視する開示項目
- 実施結果：
 - ✓ 回答者属性は「人事・総務」が77%、従業員数50人以上300人以下が56.4%であり、中規模の企業の回答も多く得られた。
 - ✓ 開示を求める項目は「期待される効果とエビデンス」が最も高く、いずれも7割以上となっている。
 - ✓ 「期待する効果」の根拠として開示を求めるのは、導入した企業の「施策担当者の声」「一般ユーザーの声や評価」の回答割合が高く、次いで「学術研究機関等による科学的な効果検証結果」となった。
 - ✓ 「取組進捗別」にみた重視する開示項目の傾向では、「既に（取組を）実施している」、特に「外部サービスを導入して実施している」企業ほど、重視すると回答する項目の割合が高く、選定にあたって情報開示の要求度が高くなっている傾向がみられた。

4. 実施結果①心の健康保持・増進領域におけるサービスの信頼性確保に向けた検討 雇用主の心の健康に関する取組ニーズ・課題

- 雇用主が心の健康に関する自社のニーズ・課題を俯瞰的に整理することができるよう整理した。



4. 実施結果①心の健康保持・増進領域におけるサービスの信頼性確保に向けた検討 サービスの開示事項の検討

- 国内外の類似の枠組みを参考に開示項目案を検討し、研究会・各部会での検討及び雇用主アンケート結果を踏まえて開示事項案を作成した。

参照した国内外の枠組み例

サービス評価・基準等枠組名称		発行元
EAP		
海外	EAPA STANDARDS AND PROFESSIONAL GUIDELINES FOR EMPLOYEE ASSISTANCE PROGRAMS	EAPA(International Employee Assistance Professionals Association)
	Employee Assistance Programme Standards Framework	UK EAPA
国内	COA方式メンタルヘルスサービス機関機能認定 (MH認定)	産業医科大学
	登録相談機関	厚生労働省 (独立行政法人労働者健康安全機構)
DMH		
海外	M-Health Index and Navigation Database (MIND)	The Beth Israel Deaconess Medical Center (BIDM), The Division of Digital Psychiatry
	An Employer's Guide(Digital Tools and Solutions for Mental Health)	Northeast Business Group on Health (NEBGH)
	One Mind PsyberGuide	The One Mind
国内	モバイルアプリ評価尺度 (MARS)	京都大学、東京大学、立教大学、クイーンズランド工科大学

検討した開示事項の例

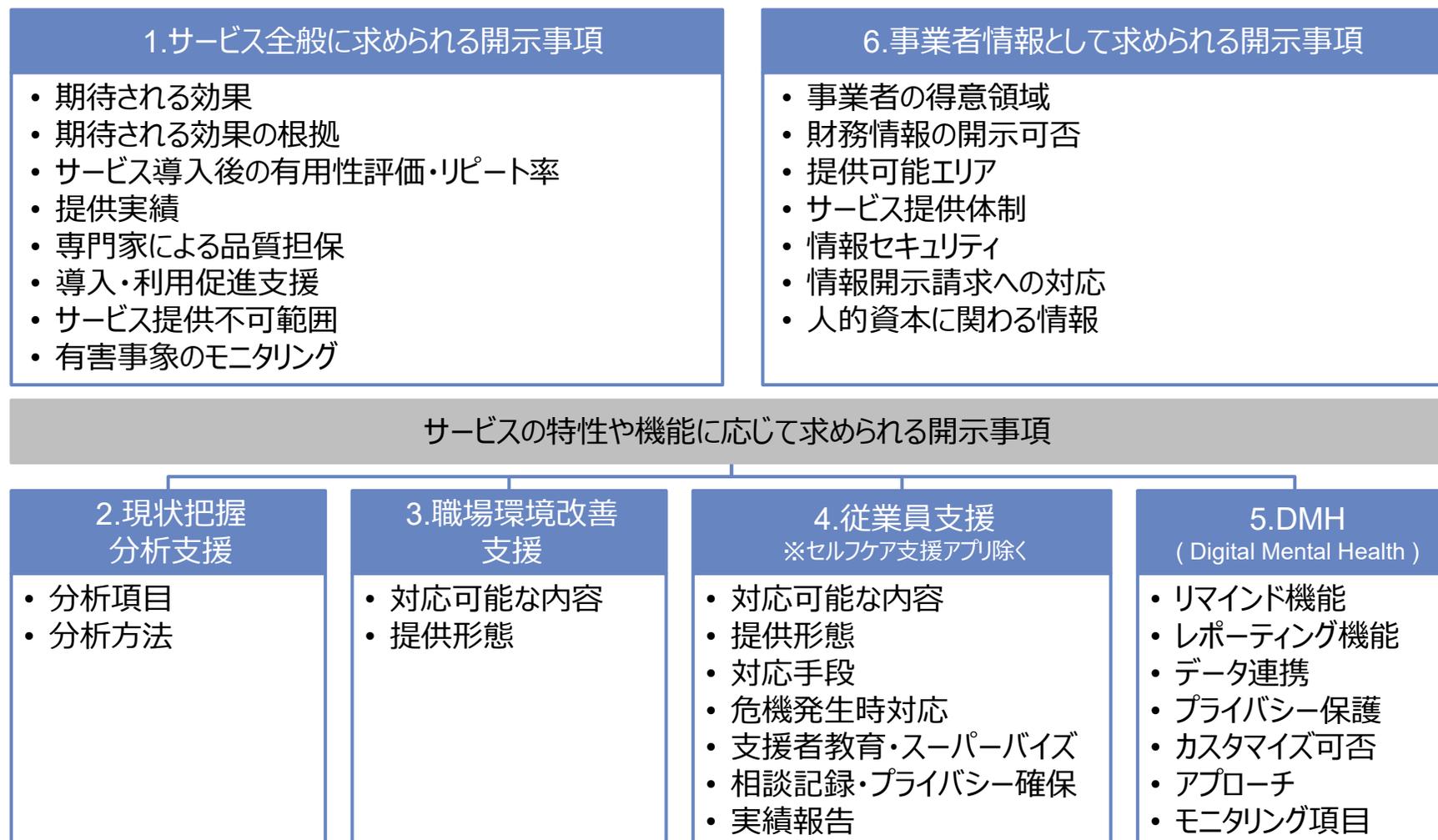
サービスに関する開示事項				事業者に関する開示事項	
#	項目	#	項目	#	項目
1	分類	28	対応手段	54	事業者名称
2	サービス名称	29	サービス提供地域 (国内)	55	提供サービス
3	事業者名称	30	サービス提供地域 (海外)	56	フリガナ
4	URL	31	対応可能日・時間	57	設立年
5	提供内容	32	有害事象対応	58	本社所在地
6	期待される効果	33	主治医確認	59	その他の事業拠点
7	効果の根拠	34	支援者教育	60	資本金 (百万円)
8	サービス提供実績	35	スーパーバイズ	61	財務情報開示可否
9	受賞歴	36	専門家リファア	62	従業員数 (非正規雇用者含む)
10	サービス導入後の効果評価	37	相談記録	63	連絡先
11	実務責任者の経歴開示	38	相談記録管理	64	URL
12	サービス提供手順	39	プライバシー確保	65	事業者概要 (特徴・強みなど)
13	導入・利用促進支援	40	企業向けレポート	66	ストレスチェック制度対応支援
14	サービス提供不可範囲	41	BCP対応	67	サービス提供体制 (医療職)
15	多言語対応	42	アプローチ	68	サービス提供体制 (心理職)
16	価格体系	43	モニタリング機能	69	サービス提供体制 (労務・ビジネス)
17	トライアル	44	リマインド機能	70	情報セキュリティ
18	ストレスチェック制度対応支援	45	レポート機能	71	苦情窓口の設置有無
19	分析項目	46	データ接続	72	情報開示請求への対応
20	分析方法	47	プライバシー保護機能	73	人的資本に関わる情報開示
21	統計解析	48	緊急時相談先の掲示		
22	システム提供	49	対応デバイス・OS		
23	人的支援	50	システム提供形態		
24	対応可能内容	51	カスタマイズ可否		
25	対象者別カスタマイズ	52	ユーザビリティ		
26	専門家による品質担保	53	バージョンアップ		
27	提供形態	54	事業者名称		

4. 実施結果①心の健康保持・増進領域におけるサービスの信頼性確保に向けた検討 サービス提供事業者向けサービス情報調査

- 検討した開示事項案について、サービス提供事業者向けに情報提供依頼を行った。
 - 目的
 - (1)サービスの開示情報暫定案について、サービス提供事業者による開示の可否、及び、サービス提供事業者の品質確保の取組やサービスの実態を把握する。
 - (2)提供された情報をサービス選択支援ツールのプロトタイプに掲載し、「雇用主が自社のニーズに応じたサービスの選択を知り、一定の品質が確保されたサービスの選択を支援できるか」を検証する。
 - 調査事項
 - 事業者情報（1事業者につき1件のみ提供）：事業者名称、設立年、所在地、従業員数、資本金、財務情報開示可否、連絡先、WebサイトURL、ストレスチェック制度に基づく対応可能範囲、提供するサービス、情報セキュリティ、苦情窓口設置の有無、情報開示請求への対応状況、人的資本に関わる情報開示 等
 - 提供サービスに関する情報（1事業者につき複数サービスの情報提供可）：サービスの基本情報、期待効果、提供実績、提供内容・機能、品質確保に係る取組状況 等
- ※本調査で提供された情報は非公開という条件で収集した。
- 実施時期
2023年11月6日（月）～ 2023年11月30日（木）
 - 結果
職域の心の健康に関するサービスを提供する事業者48社から154のサービスについて情報提供があった。

4. 実施結果①心の健康保持・増進領域におけるサービスの信頼性確保に向けた検討 開示事項の全体像

- 雇用主の開示ニーズが高い事項、及び、サービス提供事業者がサービスの品質及び信頼性を確保するために重要な事項を主な開示事項として整理した。



4. 実施結果②健康経営を実践する企業のエビデンスに基づいたサービス選択促進に向けた検討 選択支援ツールプロトタイプの開発

- 雇用主が、自社のニーズ・課題に応じたサービスの選択肢を知り、一定の品質が確保されたサービスを選択できるよう、「心の健康関連サービスの選択支援ツール」のプロトタイプ版を開発。

経済産業省事業 令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（需給環境整備等事業）

職域における心の健康サービス選択支援ツール(プロトタイプ)

HOME ニーズ・課題一覧から探す サービスカテゴリから探す 事業者一覧から探す

このツールの使い方

サービス選択支援ツールとは？	このWebサイトは、職場の心の健康に関する様々なサービスの選択を支援するツールです。 このツールには、各サービス事業者から提供された、サービスの内容や提供体制、機能などの開示情報が掲載されています。
心の健康関連サービスとは？	従業員のメンタルヘルス不調の予防や対策に関するサービスに加え、職場環境の改善やセルフケアへの支援を通じて、従業員がいきいきと働き、個人や組織のパフォーマンス向上につなげることを目的としたサービスの総称です。
想定する利用者	主な利用者として、従業員の心の健康やウェルビーイングに関する施策の企画・運営を担当する人事、健康経営推進部門、産業保健部門などの管理者・担当者に使っていただくことを想定しています。
このツールを使うメリット	このツールは、心の健康に係る取組について、 <ul style="list-style-type: none">自社のニーズ・課題にあったサービスの選択肢を知ることができる一定の品質が確保されたサービスを選択することができる ことを目指してつくられています。
ツールの使い方	次の「ニーズ・課題から探す」に進んで、自社のニーズ・課題に対応するソリューションを探してみましょう。

4. 実施結果②健康経営を実践する企業のエビデンスに基づいたサービス選択促進に向けた検討心の健康関連サービス選択支援ツールのイメージ（1/5）

■「ニーズ・課題」画面

各課題フェーズではあてはまる個別課題をチェックして「対応の方向性を見る」にすすむと、次のページで、対応する方向性やソリューションを確認することができます。

操作方法
職場の心の健康に関する取り組みを、「体制構築」、「現状把握・分析」、「組織づくり」、「個人支援」の4フェーズに分けています。各課題フェーズをクリックして開き、あてはまる個別課題をいくつかチェックして「対応の方向性を見る」にすすむをクリックしてください。次のページで、対応する方向性やソリューションを確認することができます。

課題 1 体制構築

心の健康増進に係る取組は、職場環境改善・ストレスマネジメントの向上などの一次予防、メンタルヘルス不調者の早期把握・早期対応などの二次予防、メンタルヘルス不調者の職場復帰や再発防止などの三次予防に加え、ワーク・エンゲイジメント（※）向上など、メンタルヘルス不調の対策に留まらないポジティブメンタルヘルスの取組が目立ってきています（※ワーク・エンゲイジメントとは、仕事への活力、熱意、没頭が揃った状態のこと）。これらの領域への投資（健康投資）として予算を確保し、体制を構築するためには、経営者のコミットメントやリーダーシップを得て組織として推進していくことが重要です。

当てはまる課題・ニーズをチェック

- 1-1 法令遵守の観点で、産業保健体制を強化したい
- 1-2 人事と産業保健スタッフの連携が上手くとれていない
- 1-3 メンタルヘルス不調の対策にとどまらない、ポジティブな対策を強化したい
- 1-4 「経営的な課題」として経営層の関心を高めたい

「対応の方向性を見る」にすすむ ↓ この選択をクリア

課題 2 現状把握・分析

職場における心の健康に関連する課題を解決するためには、まずは従業員や組織の心の健康に関連する状態を把握し、分析することが必要です。現状を可視化し、その要因の把握・分析を行うことで、効果的・効率的な課題解決につながります。また、評価指標やモニタリングする指標（プロセス評価、パフォーマンス評価、アウトカム評価、満足度などその他の指標）を定め、取組の効果や改善状況の評価を行うことが重要です。

当てはまる課題・ニーズをチェック

- 2-1 ストレスチェック制度に基づき、新たにストレスチェックを導入したい
- 2-2 離職・休職やエンゲイジメントに関する自社の状況・特徴を多面的に把握・分析したい
- 2-3 心の健康に関する状態をタイムリーに（年1回より多く）把握して対応したい
- 2-4 個人の状態を把握し、個人支援に活用したい
- 2-5 サーベイの利用率を上げたい
- 2-6 取組の効果を分析したい

「対応の方向性を見る」にすすむ ↓ この選択をクリア

課題 3 組織づくり・職場環境改善

職場のメンタルヘルス、従業員の心理的負担には職場の環境が大きく影響しています。ストレスチェック・各種サーベイの結果や、現場の声や産業保健スタッフなどからの情報（定性情報）をもとに、組織や部署ごとの課題を踏まえ職場環境改善を行うことにより、従業員の仕事のストレス要因にアプローチし、や健康状態の改善、生産性の向上をもちたします。

当てはまる課題・ニーズをチェック

- 3-1 組織の課題・要因に応じた対策を打ちたい
- 3-2 管理職による従業員へのケアやマネジメントの力を向上させたい

課題 4-1 個人支援①セルフケア力/リテラシー向上

一次予防として、従業員個人のストレス耐性を強化することが重要です。従業員が自ら、ストレスへの気づきとストレスへの対応ができるように、正しい知識やスキル の付与（リテラシー向上の支援）が求められます。

当てはまる課題・ニーズをチェック

- 4-1-1 組織・従業員の特徴に応じた従業員のセルフケア対策を打ちたい
- 4-1-2 顕在化していない不調者を把握したい、施策の利用率・参加率を上げたい

「対応の方向性を見る」にすすむ ↓ この選択をクリア

課題 4-2 個人支援②不調者対応/復職支援

メンタルヘルス不調が生じた従業員には、適切に治療を受けて頂き、回復後には復職のサポートが必要となります。そのためには、不調者の対応を適切に行うためのプログラムの策定や専門職による適切なケアが求められます。

当てはまる課題・ニーズをチェック

- 4-2-1 専門職の作業の効率化により負担を軽減したい
- 4-2-2 専門職のリソースを増やしたい
- 4-2-3 不調者対応の体制を整えたい
- 4-2-4 復職支援の成果を高めたい

選択した課題

- 1-3 メンタルヘルス不調の対策にとどまらない、ポジティブな対策を強化したい
- 1-4 「経営的な課題」として経営層の関心を高めたい
- 2-3 心の健康に関する状態をタイムリーに（年1回より多く）把握して対応したい
- 4-1-1 組織・従業員の特徴に応じた従業員のセルフケア対策を打ちたい

対応の方向性を見る

※画像はサンプルイメージです

4. 実施結果②健康経営を実践する企業のエビデンスに基づいたサービス選択促進に向けた検討心の健康関連サービス選択支援ツールのイメージ (2/5)

■「対応の方向性とソリューション」画面

各課題に対する対応の方向性をご確認頂けます。
「対応するソリューション」をクリックすると、サービス一覧の画面が開きます

経済産業省事業 令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（業種環境整備等事業）

職域における心の健康サービス選択支援ツール(プロトタイプ)

HOME ニーズ・課題一覧から探す サービスカテゴリから探す 事業者一覧から探す

ニーズ・課題に対する方向性とソリューション

前画面に戻る

選択した課題

- 1-3 メンタルヘルス不調の対策にとどまらない、ポジティブな対策を強化したい
- 1-4 「経営的な課題」として経営層の関心を高めたい
- 2-3 心の健康に関する状態をタイムリーに（年1回より多く）把握して対応したい
- 4-1-1 組織・従業員の特徴に応じた従業員のセルフケア対策を打ちたい

操作方法

各課題に対する対応の方向性をご確認ください。「対応するソリューション」をクリックすると、サービス一覧の画面が開きます。

課題 1 体制構築

1-3 メンタルヘルス不調の対策にとどまらない、ポジティブな対策を強化したい

対応の方向性 **仕事のパフォーマンスに関連する指標を可視化する**
プレゼンティーズムやワークエンゲイジメントなどの仕事のパフォーマンスや労働生産性に影響を及ぼす指標や、それらに関連する個人の状態、職場環境を評価する指標などの現状把握や分析・評価を行う。

対応するソリューション

- 2 調査・分析支援（人的支援）
調査・分析支援（人的支援）
- 3-① 現状把握・分析システム
ストレスチェックシステム
- 3-② 現状把握・分析システム
パルスサーベイ・従業員意識調査
- 3-③ 現状把握・分析システム
健康・労務データ統合分析システム

対応の方向性 **仕事のパフォーマンスに関連する要因を整理し対策を立てる**
プレゼンティーズムやワークエンゲイジメントなどの仕事のパフォーマンスや労働生産性に影響を及ぼす要因と対策を検討する。

対応するソリューション

- 1-② 体制・業務構築支援
健康経営推進支援

課題 2 現状把握・分析

2-3 心の健康に関する状態をタイムリーに（年1回より多く）把握して対応したい

対応の方向性 **パルスサーベイや労務データを活用し従業員や組織の状態をタイムリーに把握する**
月数回～年数回などの定期的なサーベイや労務データなどを活用して心の健康に関連する従業員の意識や状態を定期的把握する。

対応するソリューション

- 3-② 現状把握・分析システム
パルスサーベイ・従業員意識調査
- 3-③ 現状把握・分析システム
健康・労務データ統合分析システム

課題 4-1 個人支援①セルフケアカ／リテラシー向上

4-1-1 組織・従業員の特徴に応じた従業員のセルフケア対策を打ちたい

対応の方向性 **組織・従業員の課題に合わせた介入プログラムを導入する**
ストレスチェックやサーベイなどの結果から、組織や個人の課題に応じたテーマの研修やセルフケア支援アプリを導入する。

対応するソリューション

- 6-② 個人支援
セルフケア研修
- 6-③ 個人支援
セルフケア支援アプリ

選択された課題に対応するソリューション一覧

クリックすると該当ソリューション一覧が表示されます。

- 1-② 体制・業務構築支援
健康経営推進支援
- 1-② 体制・業務構築支援
人事・労務向けアドバイザー
- 2 調査・分析支援（人的支援）
調査・分析支援（人的支援）
- 3-① 現状把握・分析システム
ストレスチェックシステム
- 3-② 現状把握・分析システム
パルスサーベイ・従業員意識調査
- 3-③ 現状把握・分析システム
健康・労務データ統合分析システム
- 6-② 個人支援
セルフケア研修
- 6-③ 個人支援
セルフケア支援アプリ

※画像はサンプルイメージです

4. 実施結果②健康経営を実践する企業のエビデンスに基づいたサービス選択促進に向けた検討心の健康関連サービス選択支援ツールのイメージ (3/5)

■「サービス一覧」画面

対応するサービスの一覧です。フィルターボタンをクリックするとサービスの絞り込みができます。「詳細」選択で事業者のプロフィール、「サービス名」選択でサービス詳細が開きます。

経済産業省 令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 (実証環境整備等事業)

職域における心の健康サービス選択支援ツール(プロトタイプ)

HOME ニーズ・課題一覧から探す サービスカテゴリから探す 事業者一覧から探す

選択されたソリューションのサービス一覧 前画面に戻る

操作方法

「詳細」で事業者のプロフィールが新しいタブで開きます。サービス名をクリックすると、サービスの詳細が新しいタブで開きます。見出し下部のフィルターボタンをクリックするとサービスの絞り込みができます。各ボタンは「AND条件」で絞り込まれます。ボタンをもう一度クリックすると絞り込み条件から解除されます。すべて解除するときは「絞り込み解除」をクリックします。項目見出し内の 、各行の にマウスを当てると説明がポップアップします。

2 調査・分析支援 (人的支援) サービス一覧

従業員の心の健康状態や意識調査、職場のストレス因子などの調査を企画・実施したり、事業者においてすでに収集しているデータ(ストレスチェック、健康診断、休職・復職対応、労務データ、従業員の声など)を複合的に把握し、分析をする支援です。本支援によって従業員の心の健康に係る組織の課題を整理することや、取組や体制の評価をすることが期待できます。

事業者名	サービス名	概要・特徴	提供内容	期待される効果	効果の根拠	契約/レビュー率	分析項目										分析手法					
							サービス導入後の企業評価	ストレスに関する総合指標	個人のストレス反応・健康状態	職場のストレス因子	個人の心理指標	アブセンティーズム	プレゼンティーズム	ワーク・エンゲイジメント	その他の本経営に係る指標	指標間のクロス分析		経年分析	他社や業界データ比較	統計検定	システム提供	
サービスの絞り込みボタン → 絞り込み解除																						
37 株式会社ラファール	ラファールサーベイ			✓	✓	A	94%	✓	○	○	○	○	△	○	○	△	✓	✓	✓	✓	✓	
18 株式会社コミュニケーションズ・アイ	ストレス調査分析結果を用いた支援			✓	✓		95.2%		○												✓	
40 レジリエ研究所株式会社	レジリエアセスメント			✓													✓	✓				
29 株式会社ヒューマニズ	コンサルティングサービス			✓	✓	B			○	○	○			○			✓	✓				
14 医療法人共助会 鹿児島メンタルヘルス研究所	ストレスチェックサービス			✓	✓	B	93%		○								✓	✓				
9 活き活き職場づくり研究所	ストレスチェック対応支援			✓	✓	B	98%											✓				
5 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント	アドバンテッジタフネス			✓	✓	A		✓	○	○	○	○		○			✓	✓	✓	✓	✓	
13 株式会社オネスト	組織サーベイサービス			✓	✓	A	100%		○		○	○		○			✓	✓	✓	✓	✓	
5 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント	アドバンテッジウェルビーイングDXプラットフォーム		✓	✓		B		✓	○	○			△	○	○	△	✓	✓	✓	✓	✓	
16 株式会社クオレ・シー・キ	職場環境調査、ハラス																					

※画像はサンプルイメージです

4. 実施結果②健康経営を実践する企業のエビデンスに基づいたサービス選択促進に向けた検討 雇用主ワークショップによる選択支援ツールの検証

・ 開発した選択支援ツールプロトタイプを検証するため、雇用主とのワークショップを実施した。

● 目的

職域の心の健康に関する実際のサービスの開示情報が掲載された「サービス選択支援ツール」のプロトタイプ版を活用し、自社のニーズ・課題に応じたサービス選択の可能性を検証した。

● 対象・参加者数

健康経営実践企業（従業員数50人以上）の担当者 29社31名

● 実施時期

2024年1月26日（金）

● 結果

- ✓ 「サービス選択支援ツール」について、「新たな視点での課題の発見や気づきがあった」「サービスの候補の絞り込みをする上で、記載されている開示項目の情報は役にたった」と回答した者がそれぞれ7割、「サービスの品質に関わる体制や取組、機能の理解に役立った」と回答した者が8割、「期待する効果と根拠について、サービス候補の絞り込みをする上で必要な情報が記載されていた」と回答した者が6割の結果となった。
- ✓ ワークショップ事後アンケートでは「他社との意見交換が有意義だった」というコメントが多くみられた。
- ✓ 次年度の取組案への参加について、「参加したい」「参加を検討したい・関心がある」が96%（回答者26名中25名）であった。



4. 実施結果 提言の作成

- 研究会の活動を通じて、情報開示に向けた提言「職域の心の健康関連サービスの創出と活用に向けてー民間サービスの情報開示のあり方ー」を作成した。

職域の心の健康関連サービスの 創出と活用に向けて ー 民間サービスの情報開示のあり方 ー

2024年3月

職域における心の健康関連サービス活用に向けた研究会

目次	
はじめに	4
第1章 職域の心の健康分野における産業育成の方向性	5
1. 職域の心の健康に関する取組強化の必要性	5
2. 職域向け心の健康サービス産業育成の必要性と課題	6
3. 製品・サービスの品質確保・普及に向けた方策	8
4. 提言のねらいと波及効果	8
5. 対象とするソリューション	10
第2章 雇用主のニーズ・課題別ソリューション	13
1. 体制・業務構築	14
1) 法令遵守の観点で産業保健体制を整備したい	14
2) 人事・産業保健スタッフ等の質の向上を図りたい	14
3) 人事・産業保健等領域間の連携を強化したい	14
4) メンタルヘルス不調の対策にとどまらない、ポジティブな対策を強化したい	15
5) 「経営的な課題」として経営層の関心を高めたい	15
2. 現状分析・評価	16
1) ストレスチェック制度を適切に導入・運用したい	16
2) 離職・休職や従業員エンゲージメントに関する課題を分析したい	16
3) 心の健康に関する個人や組織の状態をタイムリーに把握して対応したい	17
4) サービスの利用率を上げたい	17
5) 取組の指標を設定したい／評価をしたい	17
3. 職場環境改善	18
1) 集団分析結果を活かしたい／組織の課題を具体化して対策を打ちたい	18
2) 効果的な対策を部門主体で考え、職場環境改善を行えるようにしたい	18
3) 管理職による従業員へのケアやマネジメントの力を向上させたい	18
4. 従業員支援	19
1) 組織・従業員の特徴に応じた従業員のセルフケア対策を打ちたい	19
2) 顕在化していない不調者を把握したい／施策の利用率・参加率を上げたい	19
3) 産業保健スタッフ等の業務の効率化により負担を軽減したい	20
4) 産業保健スタッフの不足を補いたい	20
5) 不調者対応の体制を整えたい	20
6) 復職支援の成果を高めたい	20
第3章 サービスの情報開示のあり方	21
1. サービス全般に関する開示事項	22
1) 期待される効果	22
2) 期待される効果の根拠	23
3) サービス導入後の有用性評価・リピート率	24
4) 提供実績	25
5) 専門家による品質担保	25
6) 導入・利用促進支援	26
7) サービス提供不可範囲	26
8) 有害事象のモニタリング	27
2. 現状把握・分析支援に関する開示事項	27
1) 分析項目	27
2) 分析方法	28
3. 職場環境改善支援に関する開示事項	29
1) 対応可能な内容	29
2) 提供形態	30
4. 従業員支援に関する開示事項	30
1) 対応可能な内容	30
2) 提供形態	32
3) 対応手段	32
4) 危機発生時対応	32
5) 支援者教育・スーパーバイズ	33
6) 相談記録・プライバシー確保	33
7) 実績報告	34
5. DMHに関する開示事項	34
1) リマインド機能	34
2) レポート機能	34
3) データ連携	35
4) プライバシー保護	35
5) カスタマイズ可否	35
6) アプローチ	36
7) モニタリング項目	36
6. サービス提供事業者に関する開示事項	37
1) 事業者の得意領域	37
2) 財務情報の開示可否	37
3) 提供可能エリア	37
4) サービス提供体制	37
5) 情報セキュリティ	38
6) 情報開示請求への対応	39
7) 人的資本に関わる情報	39
おわりに	40